

アムンディ・マーケットレポート

ブラジル、利下げ打ち止めへ

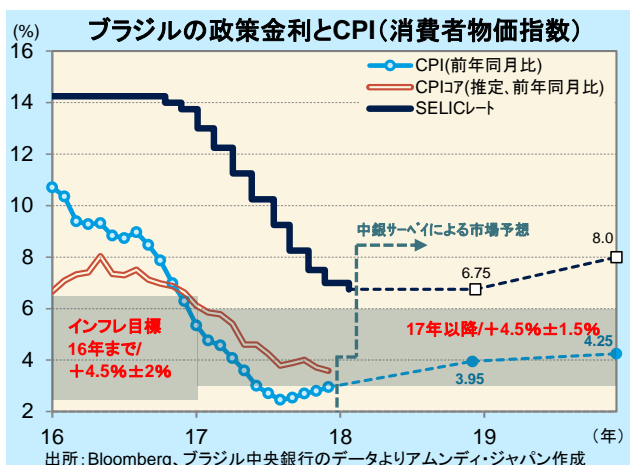
- ① 政策金利は 0.25% 下げの 6.75% となりました。低インフレから小幅な利下げが適当と判断されました。
- ② 中銀は、現在のインフレ見通しでは利下げ打ち止めが適切で、今後の景気動向を注視するとしています。
- ③ 利下げ打ち止めで、通貨レアルは景気、政治動向に影響され、材料交錯でもみ合う展開となりそうです。

インフレ底打ちも上昇は緩やか

ブラジル中央銀行(以下、中銀)は 6-7 日に Copom*を開き、政策金利の SELIC◇金利を 0.25% 引き下げ 6.75% としました(全会一致)。利下げは 16 年 10 月の会合以来 11 回連続です。インフレ率が、目標(+4.5±1.5%) 圏内ながらも低位で推移しており、追加利下げが適正と判断されました。

12 月 CPI は前年同月比+2.95%と、8 月を底に緩やかに上昇していますが、コア(推定、食品・エネルギー除く)は同+3.59%と、17 年で最低で、低インフレが続いています。中銀が実施しているサーベイでは、CPI は 18 年末で同+3.95%、19 年末で同+4.25%と、インフレ目標圏内で推移すると予想されています。このことから、中銀は、次回の会合以降は追加金融緩和を見送り、景気動向を注視していくことが適切と判断しました。利下げは今回の会合で打ち止めとなりそうです。

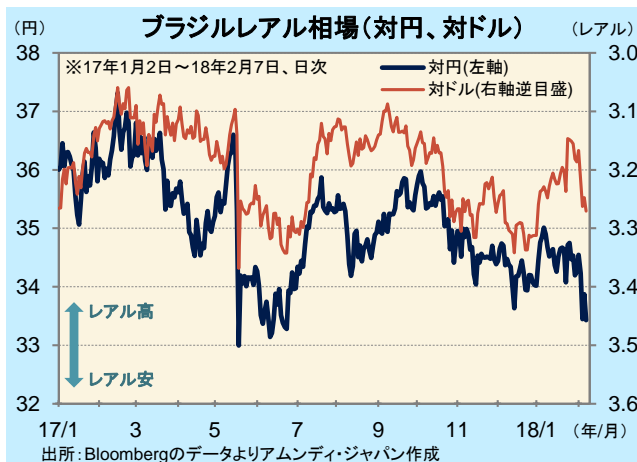
※Copom(Comitê de Política Monetária): 金融政策委員会 ◇SELIC(Sistema Especial de Liquidação e Custódia): 決済・預託特別システム



レアル相場は好悪両材料が交錯

金融政策が様子見局面に入ると、レアル相場は、実体経済の動きや政治動向等の影響を受けながらの展開になっていくと思われます。17 年は、利下げのメドが意識されると共に、不安定な政局から改革の実現性が不安視され、上昇が抑えられました。

財政再建の目玉とされる年金改革法は、早期の採決が困難となっており、レアルにとって逆風です。ただし、景気後退で悪化した財政収支は、景気底打ちで改善しており(17 年の公共部門収支は対名目 GDP 比-7.8%。16 年の同-9.0%から改善)、景気回復の持続がレアルを後押しすると思われます。また、政治面では、ルラ元大統領の大統領選挙立候補が難しくなって混戦模様と、好悪両材料が交錯しており、レアルは神経質にもみ合う展開となりそうです。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。